

「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会」(JIPAD) 第4回総会

主催：内閣府政策統括官（防災担当）

令和7年（2025年）2月27日（木）17:00～18:00

於：内閣府 中央合同庁舎8号館1階講堂

議事次第

使用言語: 日本語

17:00-17:05	開会挨拶 坂井 学 内閣府特命担当大臣（防災担当）
17:05-17:45	関係省庁・団体からの情報共有 ① 喜多 功彦 内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官 ② 堀 信太郎 内閣官房 副長官補付 内閣参事官（経済協力インフラ担当） ③ 松浦 直子 外務省 国際協力局開発協力連携室長 ④ 今泉 博史 経済産業省 通商政策局貿易振興課貿易振興企画調整官 ⑤ 小浪 尊宏 国土交通省 水管理・国土保全局河川計画課国際室長 ⑥ 西川 智 独立行政法人 国際協力機構（JICA）国際協力専門員 ⑦ 清瀬 一浩 公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会 企画調整部長
17:45-17:50	本年度 JIPAD 活動報告
17:50-17:55	質疑応答・意見交換
17:55-18:00	閉会挨拶 高橋 謙司 内閣府政策統括官(防災担当)

製造	
アクアテック株式会社	日鉄建材株式会社
株式会社ブリヂストン	日東工業株式会社
キャタピラー	能美防災株式会社
株式会社チャレナジー	NTN株式会社
株式会社チャレンジ	株式会社オサシ・テクノス
チカミミルテック株式会社	株式会社ビクセラ
株式会社不動テトラ	株式会社リコー
船山株式会社	理研興業株式会社
古野電気株式会社	株式会社ロックガレージ
ゼニス羽田株式会社	酒井重工業株式会社
株式会社初田製作所	坂田電機株式会社
株式会社日立国際電気	株式会社三弘
日立製作所	サンコーシヤ
ホーチキ株式会社	株式会社エスイー
アイコム株式会社	株式会社セイエンタブライズ
株式会社IHJ原動機	株式会社三住スプリンクラー株式会社
IMV株式会社	センクシア株式会社
株式会社 石垣	シバウラ防災製作所
日本無線株式会社	有限会社四国浄管
JFE建材株式会社	竹内工業株式会社
JFEスチール	株式会社拓和
株式会社カワハラ技研	株式会社田中
株式会社川金コアテック	株式会社タツノ
河村電器産業株式会社	トーハツ株式会社
川崎重工業株式会社	東京計器株式会社
鉦研工業株式会社	東京製綱株式会社
株式会社クボタ	株式会社トッパン・コスモ
前田バルブ工業株式会社	凸版印刷株式会社
明星電気株式会社	東芝インフラシステムズ株式会社
メタウォーター株式会社	株式会社ウェザーニューズ
株式会社モリタ	WOTA株式会社
合同会社長崎液冷商事	ヤマトプロテック株式会社
株式会社ナカムラ消防化学	株式会社YDKテクノロジーズ
日本原料株式会社	ヨネ株式会社
日本機械工業株式会社	株式会社ゼンリン
日建工学株式会社	
日本ドライケミカル株式会社	

商社	
株式会社赤尾	株式会社 七橋
秩父ケミカル株式会社	南洋貿易株式会社
株式会社チクマ	株式会社理経
大日本商事株式会社	ソリッド株式会社
イオンインターナショナル株式会社	豊田通商株式会社
株式会社フソウ	トラスティア株式会社
丸紅株式会社	浦野工業株式会社

建設・エンジニアリング	
株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング	
千代田化工建設株式会社	
荏原環境プラント株式会社	
株式会社富士ビー・エス	
株式会社フジタ	
ジオ・サーチ株式会社	
株式会社技研製作所	
株式会社技研施工	
株式会社 安藤・間	
日立造船株式会社	
株式会社IHJ	
日本国土開発株式会社	
JFEエンジニアリング株式会社	
鹿島建設株式会社	
株式会社鴻池組	
黒沢建設株式会社	
日鉄エンジニアリング株式会社	
西松建設株式会社	
株式会社大林組	
五洋建設株式会社	
有限会社扇光	
清水建設株式会社	
株式会社エスエスティー協会	
住友林業株式会社	
大成建設株式会社	
竹中工務店	
東亜建設工業株式会社	
東亜グラウト工業株式会社	
東京パワーテクノロジー株式会社	
東洋建設株式会社	

金融・保険	
三井住友海上火災保険株式会社	
損保ジャパン日本興亜株式会社	
東京海上日動火災保険株式会社	

研究・教育機関	
東北大学災害科学国際研究所	
高知工科大学	
国立研究開発法人 情報通信研究機構	
大阪市立大学 都市防災教育研究センター（CERD）	
一般社団法人DroneAI技術研究機構	

設計・コンサルタント	
朝日航洋株式会社	
株式会社アーキビジョン・ホールディングス	
アジア航測株式会社	
中央開発株式会社	
株式会社建設技術研究所	
株式会社建設技研インターナショナル	
デロイト・トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社	
ドクターキッドJP 環境学博士事務所	
株式会社エイト日本技術開発	
ESRIジャパン株式会社	
株式会社国際気象コンサルタント	
国土防災技術株式会社	
川崎地質株式会社	
株式会社小堀鐸二研究所	
国土地図株式会社	
国際航業株式会社	
株式会社構造計画研究所	
ランドブレイン株式会社	
三井共同建設コンサルタント株式会社	
森総合研究所	
株式会社ニュージェック	
株式会社日建設計	
日本工営株式会社	
日本海洋事業株式会社	
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	
応用地質株式会社	
パシフィックコンサルタンツ株式会社	
株式会社バスコ	
パブリック設計株式会社	
株式会社クニエ	
株式会社サイエンスクラフト	
東京電力ホールディングス株式会社	
東電設計株式会社	
株式会社東和テクノロジー	
八千代エンジニアリング株式会社	
株式会社安井建築設計事務所	

一般社団法人日本アマチュア無線連盟	
日本商工会議所	
一般社団法人日本免震構造協会	
日本ウズベキスタン・シルクロード財団事務局	
独立行政法人都市再生機構	

通信・システム	
ビット・パーク株式会社	
株式会社プライセン	
株式会社チカク	
富士通株式会社	
株式会社インフォマティクス	
Japan Pet Press（エフジェイコーポレーション合同会社）	
株式会社JVCケンウッド	
計測ネットサービス株式会社	
株式会社みどり工学研究所	
日本電気株式会社	
NECネットエスアイ株式会社	
株式会社NTTデータ経営研究所	
アールシーソリューション株式会社	
株式会社リプロ	
有限会社SKY FIX COM JAPAN	
Welltool株式会社	
富士フイルムシステムサービス株式会社	

その他	
一般財団法人国際情報化協力センター	
一般社団法人危機管理・労働災害防止機構	
日本防災産業会議	
一般財団法人エンジニアリング協会	
一般財団法人日本消防設備安全センター	
一般財団法人危機管理教育&演習センター	
一般社団法人 国際建設技術協会	
I-レジリエンス株式会社	
一般社団法人日本消防服装・装備協会	
一般社団法人日本消防ポンプ協会	
一般社団法人日本森林技術協会	
一般財団法人日本国際協力システム	
一般財団法人日本気象協会	
地盤ネットホールディングス株式会社	
高知県庁	
株式会社環境創生科学研究所	
一般社団法人全国消防機器協会	
特定非営利活動法人ネパール避難所・防災教育支援の会	
NPO法人日本防災用品技術研究協会	
NPO法人土砂災害防止広報センター	
NPO法人火山防災推進機構	
株式会社ビー・ビーシステムズ	
RIMS JAPAN（RIMS日本支部）	
新潟県	

第4回JIPAD総会 会場参加者

全体：80名

企業：59名

省庁関係：21名

五十音		会社名（五十音順）	氏名（申込順）	部署
	省 庁 ・ 関 係 者	内閣府	坂井学	内閣府特命担当大臣（防災担当）
			長橋和久	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼復旧・復興支援総括官
			高橋謙司	政策統括官（防災担当）
			喜多功彦	政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）
			大橋麻希子	政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付参事官補佐
			福角奈保	政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付主査
			梅津 登伍	
		内閣官房経協インフラ室	堀信太郎	内閣参事官
			西潟暢央	内閣参事官
			日下正寿	参事官補佐
			白石剛規	参事官補佐
			濱田佳大	参事官補佐
		外務省	松浦直子	国際協力局開発協力連携室長
			佐伯祐輔	国際協力局地球規模課題統括課
		経済産業省	今泉博史	通商政策局 貿易振興課 貿易振興企画調整官
		国土交通省	小浪尊宏	水管理・国土保全局河川計画課国際室 室長
			丸山和基	水管理・国土保全局河川計画課国際室 国際河川技術調整官
			佐藤希世（オンラインの可能性）	水管理・国土保全局河川計画課国際室 企画専門官
			水島悠輔（オンラインの可能性）	水管理・国土保全局河川計画課国際室 国際調査係長
			羽山璃里（オンラインの可能性）	水管理・国土保全局河川計画課国際室 国際調査係
		環境省	安陪達哉	地球環境局総務課気候変動科学・適応室
		JICA	西川智	国際協力専門員
		仙台市	今井大二郎	東京事務所 首都圏プロモーション担当係長
			岡本文子	東京事務所
		公益財団法人2027年国際園芸博覧会協会	清瀬一浩	企画調整部長
			中島潔	展示部 部長

第4回JIPAD総会 会場参加者

全体：80名

企業：59名

省庁関係：21名

五十音		会社名（五十音順）	氏名（申込順）	部署
C	参加企業（五十音順）	Challenge Co., Ltd	Pomeroy	External Relations
I		株式会社IHIインフラシステム	甲 祥子	新事業推進室 GX推進グループ
		IMV株式会社	奥田泰弘	MES事業本部 防災事業BU
			川平孝雄	MES事業本部 開発戦略課
J		JFE建材株式会社	古田祐尚	経営企画部
		JFEスチール株式会社	窪田健	プロジェクト営業部
		株式会社JVCケンウッド	山上峰正	渉外部
			小川智也	
N		NTN株式会社	梅本秀樹	未来創造開発本部 自然エネルギー商品ユニット
		株式会社NTTデータ経営研究所	菅谷和真	社会・環境システム戦略コンサルティングユニット
			島田幹太	社会・環境システム戦略コンサルティングユニット
			番匠希築	
		株式会社NTTデータ	中村毅	モビリティ&レジリエンス事業部
			中啓	モビリティ&レジリエンス事業部
あ		あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	鈴木理大	経営企画部経営調査室
			小野田遥	経営企画部経営調査室
		株式会社 赤尾	村松輝彦	特需部
			土谷俊一	特需部
お		応用地質株式会社	松尾淳	
		株式会社オリエンタルコンサルタンツ	渡辺幹夫	海外事業部
か		鹿島建設株式会社	堀田武靖	営業本部
			巖文成	営業本部
			堀内一平	営業本部
			本田智士	経営企画部
ぎ		株式会社技研製作所	山田兼正	グローバル戦略部
		株式会社技研施工	村島秀範	コンサルティング部
く		株式会社クボタ	石井大介	水環境海外営業部
			倉出佳典	水環境海外営業部
こ		国土防災技術株式会社	中村清美	国際部事業企画課
し		清水建設株式会社	大平友子	土木国際支店
			岩越海渡	政策渉外部
			西窪明日香	政策渉外部
			西野達郎	土木国際支店 営業部
さ		酒井重工業株式会社	原田恭介	海外事業本部 営業部 第1営業室
た		大成建設株式会社	羽角華奈子	技術センターイノベーション戦略部
		株式会社拓和	福山喬之	海外営業担当

第4回JIPAD総会 会場参加者

全体：80名

企業：59名

省庁関係：21名

五十音		会社名（五十音順）	氏名（申込順）	部署
		株式会社 竹中工務店	五十嵐信哉	エンジニアリング本部 レジリエンスソリューション推進室
			杉内章浩	エンジニアリング本部 レジリエンスソリューション推進室
		株式会社竹中土木	大坪宏至	営業本部
			石松宗一郎	営業本部営業推進部
ち		秩父ケミカル株式会社	吉田寿人	本社
と		東京海上日動火災保険株式会社	鵜飼章弘	総務部災害対策推進室
			小野高宏	東京海上ホールディングス ビジネスデザイン部
		東京計器株式会社	酒井俊太郎	計測機器システムカンパニー 営業部 第3営業課
		東京製綱株式会社	堤佳晴	エンジニアリング事業部
			高橋佑奈	エンジニアリング事業部
		トーハツ株式会社	青山滋	国内事業部
			田村元気	海外事業部
		トラスティア株式会社	遠山和行	海外営業部
			廣川栄一	海外営業部
に		日東工業株式会社	桑野博志	海外本部_海外事業推進部
		一般社団法人 日本防災プラットフォーム（JBP）	高田佳紀	事務局
			沼田収	事務局
			荻原次朗	事務局
			小谷枝薫	事務局
ぱ		パブリック設計株式会社	奥野太輔	東京事務所
ふ		株式会社フジタ	吉田航平	国際本部 営業統括部 土木営業部
			田村和也	国際本部 営業統括部 土木営業部
			舩甚幸一	土木本部 防災技術部
			石田純平	土木本部 防災技術部
		一般社団法人不動産協会	貝島雄太	事務局
も		森ビル株式会社	高崎祐輔	都市開発本部計画企画部都市政策企画室
	当日追加	株式会社岩根研究所	鶴瀬隆一郎	
			関口隆	IMS事業部
			岩根裕	新規事業開発部
		東北大学 災害科学国際研究所 （世界防災フォーラム代表理事）	小野裕一	

JIPAD会員への報告



令和7年2月27日

内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当



概要

【名称】JIPAD：Japan International Public-Private Association for Disaster Risk Reduction 【設立】2019年8月23日

【目的】「インフラシステム海外展開戦略」等を踏まえ、官民一体となった我が国の防災技術の海外展開を促進し、世界各国の防災能力向上を主導する。

【会員企業・団体】防災技術の海外展開に関心のある製造、建設・エンジニアリング、調査・設計、商社、通信、保険等の分野の**207企業・団体**（2025年2月13日時点）

【事務局】内閣府（防災担当）

【運営協力省庁・団体】内閣官房、内閣府（科学技術・イノベーション担当）、総務省、消防庁、外務省、経産省、国交省、気象庁、環境省、JICA、JETRO、JBP、アジア防災センター

主な活動

① 官民防災セミナーの開催

海外各国に対し、我が国の防災政策、技術やノウハウを一体的に紹介するとともに、官民ネットワークを構築し、防災協力関係を強化する。

（１）海外開催：

ターゲット国へ訪問し、実施

＜開催対象国＞

- ・トルコ：2019年11月25日
- ・エクアドル：2020年1月20日
- ・コロンビア：2020年1月22日
- ・アジア太平洋島嶼国（ブリスベン開催）：2022年9月22日
- ・ASEAN：2023年10月14日
- ・アジア太平洋島嶼国（マニラ開催）：2024年10月16日

（２）国内開催：

各国防災行政幹部や担当官の訪日機会をとりえ、実施

年別実施回数（開催対象国）

- 2019年計5回（ブルガリア、アフリカ、ASEAN諸国、モザンビーク、島嶼国）
- 2020年計6回（ガーナ、ネパール、モルディブ、西バルカン諸国、モザンビーク、ミャンマー）
- 2023年計5回（ベトナム、アジア地域、カザフスタン、フィジー、フィリピン）
- 2024年1回実施済（インドネシア）

（３）オンライン開催：

コロナ期間中もオンラインを活用して継続開催

＜開催対象国＞

- ・アジア防災会議サテライトイベント：2021年12月15日
- ・イスラエル：2022年3月16日
- ・ASEAN諸国：2022年3月29日

② 国別防災情報の作成

JIPAD会員が海外展開を検討する際の参考となるよう、対象国の防災に関する法令・組織体制・課題等を調査。
（本調査）インドネシア、カンボジア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ミャンマー、インド
（予備調査）アメリカ合衆国、バングラデシュ、チリ、トルコ

③ JIPAD総会等の開催

会員企業・団体が一堂に会し、防災技術の海外展開に資する情報共有・意見交換を実施。

【第1回】2019年8月23日（金）場所：内閣府内、【第2回】2019年12月11日（水）場所：三田共用会議所

【第3回】2022年12月2日（金）場所：学士会館

オンラインでの情報共有・意見交換も実施し、内閣府やJICA等における最新の動向を報告。

【第1回】2020年12月21日（月）オンライン、【第2回】2021年12月17日（金）オンライン

参考

インフラ海外展開戦略2030（抜粋）

第2章 具体的な施策

3. GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

（防災分野）相手国による防災インフラ等への事前の投資及び当該インフラの維持・運用能力の強化に協力するとともに、総合的な防災推進体制の拡充の取組に協力していく。

将来の災害リスクが削減されるレジリエントな復興に協力していく。

官民防災セミナー等を通じ、防災に関する知見や技術を有する我が国企業の海外展開を積極的に支援する。

1 官民防災セミナーの開催



- 2024年6月25日（火）にJICAが実施する技術協力プロジェクトの一環として行われた研修にあわせ、インドネシアの政府関係者を対象に、内閣府内会議室において対面開催。
- 2024年10月14日から10月18日にかけて、フィリピン・マニラにて開催された「アジア太平洋防災閣僚級会議（APMCDRR）2024」に合わせて、対面開催。また、同期間に展示ブースを出展。

対面開催の概要



対インドネシア

JIPAD会員企業 4 社がプレゼン実施



対アジア太平洋地域（@マニラ）

セミナー：JIPAD会員企業を含む3社がプレゼン実施 ブース：14企業・団体が出展、ミニプレゼン実施



今後の予定

2025
3.6

来日するカリブ災害緊急管理機関（CDEMA）を対象に官民防災セミナーを開催予定

会員企業へのお願い

- ・ 今後開催予定の官民防災セミナーへの御協力
- ・ 官民防災セミナーの改善策の御提案

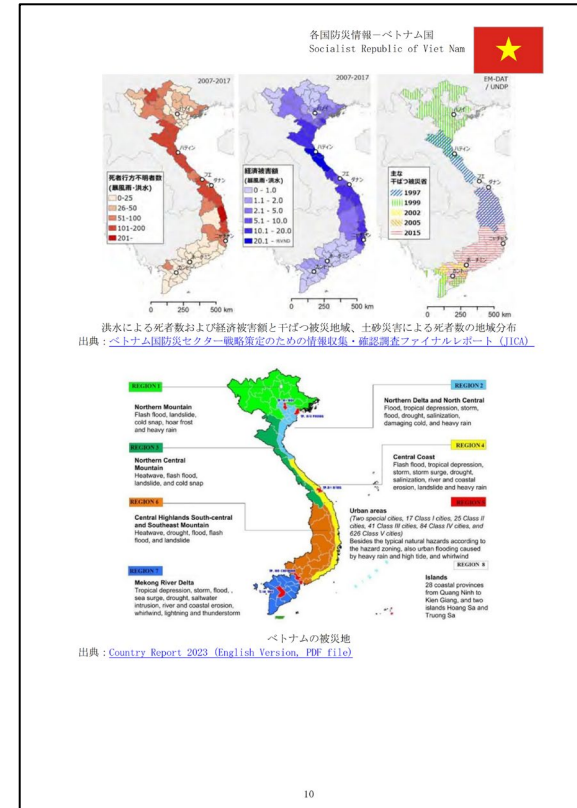


- 本年度、ASEAN地域及びASEAN諸国の防災ニーズを明らかにするため、防災分野のASEAN地域および各国（調査対象：ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア）の防災事業計画及び他国からの協力事業を整理。整理した各国情報の構成は、以下のとおり。

整理した各国情報の内容

	項目
1	防災ニーズおよびビジネスの可能性
2	国の概要
3	自然災害全体の概要と傾向
4	自然災害の個別履歴
5	災害リスク情報
6	防災関連法令
7	防災組織体制
8	防災関連予算
9	防災関連計画
10	防災関連の具体的な取組
11	海外機関による防災支援
12	本邦支援機関による防災関連プロジェクト
13	防災技術ニーズ
14	本邦法人の進出状況
15	ビジネス展開のための情報リンク

ベトナムの整理例



今後の予定

- 整理した情報は、会員企業に公開予定。